



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 東京汽船株式会社
コード番号 9193 URL <http://www.tokyokisen.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 宏之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長 (氏名) 佐藤 晃司

TEL 045-671-7713

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,280	1.0	641	22.6	1,012	11.7	609	38.4
29年3月期	12,405	1.5	828	1.5	1,146	3.7	989	0.6

(注) 包括利益 30年3月期 607百万円 (48.2%) 29年3月期 1,171百万円 (63.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	61.27		3.1	3.8	5.2
29年3月期	99.42		5.2	4.4	6.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 266百万円 29年3月期 224百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	27,009	20,689	73.3	1,990.64
29年3月期	26,445	20,367	73.9	1,964.35

(参考) 自己資本 30年3月期 19,801百万円 29年3月期 19,543百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,616	1,439	157	3,627
29年3月期	2,078	1,779	345	3,608

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期				28.00	28.00	278	28.2	1.5
30年3月期				20.00	20.00	198	32.6	1.0
31年3月期(予想)				20.00	20.00		28.1	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当23円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,245	1.7	368	1.6	513	8.5	405	3.6	40.73
通期	12,347	0.5	534	16.5	814	19.6	708	16.2	71.20

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	10,010,000 株	29年3月期	10,010,000 株
期末自己株式数	30年3月期	62,867 株	29年3月期	60,931 株
期中平均株式数	30年3月期	9,948,101 株	29年3月期	9,949,852 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,840	0.7	487	16.1	742	7.1	422	44.2
29年3月期	7,899	1.5	581	21.5	799	25.2	758	15.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	42.50	
29年3月期	76.19	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	20,310		16,824		82.8	1,691.39		
29年3月期	19,944		16,759		84.0	1,684.50		

(参考) 自己資本 30年3月期 16,824百万円 29年3月期 16,759百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,915	3.6	385	18.7	333	16.0	33.52
通期	7,888	0.6	701	5.6	640	51.4	64.34

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	3
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	3
（4）今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
（1）連結貸借対照表	5
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
（3）連結株主資本等変動計算書	9
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	11
（5）連結財務諸表に関する注記事項	13
（継続企業の前提に関する注記）	13
（セグメント情報等）	13
（1株当たり情報）	16
（重要な後発事象）	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、世界的な景気回復を背景に輸出関連企業を中心に業績は堅調に推移しました。また、雇用・所得環境の改善により個人消費も緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの主たる事業である曳船事業を取り巻く状況につきましては、国内の景気回復を受け、減少傾向が続いていた東京湾への入出港船舶数は、底打ち感が見られる状況となりました。

このような経済環境のなかで、当社グループは総力を上げて業績向上に努めましたが、売上高は前期に比べ124百万円減収の12,280百万円（前期比1.0%減）となりました。

利益面では、売上高の減収に加え、原油価格が年初から上昇し燃料費は増加し、営業利益は641百万円（前期比22.6%減）となり、経常利益は1,012百万円（前期比11.7%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、曳船の売却益（固定資産売却益）が前期に比べ166百万円減少し、さらに旅客船事業で固定資産の減損損失が124百万円発生したため609百万円（前期比38.4%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

曳船事業

曳船事業は、横浜川崎地区では、自動車専用船の入出港数の減少傾向は続いておりますが、タンカーやLPG船等の危険物積載船の入出港数の増加に加え、燃料油価格の上昇を受け燃料油価格調整金の適用により増収となりました。東京地区では、コンテナ船の入出港数は前期とほぼ同水準となりましたが燃料油価格調整金の適用もあり増収となりました。横須賀地区では、エスコート対象船舶のうちLNG船、タンカーの入湾数が増加しましたが、コンテナ船やハーバー作業が減少し売上高はほぼ横ばいとなりました。千葉地区では、タンカー向けをはじめ作業数が減少しましたが、横浜川崎地区同様に燃料油価格調整金の適用により増収となりました。

また、その他部門では千葉県銚子沖洋上風力発電実証研究事業向けの交通船が前期末で終了したため減収となりました。

この結果、曳船事業セグメント全体の売上高は12百万円減少し8,949百万円（前期比0.1%減）となりました。

次に利益面では、営業費用のうち燃料費や人件費が増加し、その他部門での償却負担もあり、営業利益は100百万円減少し689百万円（前期比12.7%減）となりました。

旅客船事業

旅客船事業は、横浜港における観光船部門では、ゴールデンウィークは好天に恵まれ春先は増収となりましたが、夏場の天候不順や台風の到来に加えクリスマスクルーズが低迷し減収となりました。

久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門では、前年度秋口から観光スポットとして注目を集めた「濃溝の滝」の集客効果が年末以降に衰え、バスツアー団体客の利用が減少した上に、1月に強風による欠航が相次ぎ売上高は減収となりました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は63百万円減少し2,511百万円（前期比2.5%減）となりました。

利益面では、人件費や燃料費が増加し50百万円の営業損失（前期は20百万円の営業利益）となりました。また、横浜港における観光船部門において特別損失として固定資産の減損損失を124百万円計上いたしました。

売店・食堂事業

売店・食堂事業は、旗艦店の金谷センターで、旅客船事業同様に天候不順による影響と「濃溝の滝」の集客効果の減退で、昨年末からバスツアー団体客の利用が減少し、売上高は819百万円（前期比5.7%減）、営業利益は1百万円（前期比93.1%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、564百万円増加し27,009百万円となりました。

流動資産の部では、現金及び預金が304百万円増加しその他流動資産が152百万円増加いたしました。固定資産の部では、船舶が98百万円増加し関係会社株式が83百万円増加いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、242百万円増加し6,320百万円となりました。流動負債の部では、支払手形及び買掛金が48百万円増加いたしました。固定負債の部では、長期借入金が166百万円増加しましたが、繰延税金負債が51百万円減少いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、321百万円増加し20,689百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益が609百万円となり、剰余金の配当を278百万円実施したことで利益剰余金が330百万円増加し、その他有価証券評価差額金が94百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の73.9%から73.3%と0.6ポイント減少いたしました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ19百万円増加し3,627百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりとなりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、資金取得は前連結会計年度に比べ462百万円減少し1,616百万円となりました。資金収支の主な内訳は、税金等調整前当期純利益が1,018百万円、減価償却費が1,048百万円となり、法人税等の支払額が390百万円発生したことです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、資金支出は前連結会計年度に比べ 339 百万円減少し 1,439 百万円となりました。資金収支の主な内訳は、設備更新（船舶の代替）により有形固定資産売却による収入が 195 百万円となったものの有形固定資産取得による支出が 1,260 百万円発生したこと、預入期間が3カ月を超える定期預金が純額で 285 百万円増加したことです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金支出は前連結会計年度に比べ 188 百万円減少し 157 百万円となりました。資金収支の主な内訳は、長期借入金を 300 百万円借入れ 73 百万円返済したこと、配当金の支払額が 278 百万円発生したことです。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、主力の曳船事業では、昨年度増加傾向を示したタンカーや L P G 船等の危険物積載船荷動きの継続性や、低迷が続く自動車専用船の動向に加え邦船 3 社のコンテナ船部門の統合による影響など、不透明な事業環境が続くものと予想されます。

旅客船事業では、国内景気は雇用・所得環境の改善が進み、個人消費は緩やかに回復基調で推移することが予想されレジャー関連支出の増加が期待されます。

また費用面では、原油価格が上昇傾向を示しており、グループ全体での燃料費の増加が懸念されます。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高 12,347 百万円、営業利益 534 百万円、経常利益 814 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 708 百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、利害関係者の多くが国内の株主、債権者、取引先であり、また、海外からの資金調達の実現性も乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、その適用環境を勘案しながら検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,203,590	11,507,752
売掛金	2,163,192	2,197,742
商品	22,309	21,985
貯蔵品	84,183	93,810
繰延税金資産	90,082	83,400
その他	251,791	404,498
貸倒引当金	△3,518	△2,639
流動資産合計	13,811,631	14,306,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,751,660	2,365,631
減価償却累計額	△2,443,461	△2,111,976
建物及び構築物（純額）	308,199	253,654
船舶	20,335,407	18,863,875
減価償却累計額	△14,903,665	△13,333,771
船舶（純額）	5,431,742	5,530,104
機械装置及び運搬具	50,267	30,261
減価償却累計額	△41,365	△25,877
機械装置及び運搬具（純額）	8,902	4,384
器具及び備品	376,360	295,832
減価償却累計額	△343,176	△262,067
器具及び備品（純額）	33,184	33,765
土地	1,435,628	1,435,628
建設仮勘定	347,397	375,787
有形固定資産合計	7,565,052	7,633,324
無形固定資産		
ソフトウェア	29,106	56,727
電話加入権	8,003	5,835
その他	6,980	-
無形固定資産合計	44,090	62,562
投資その他の資産		
投資有価証券	1,918,974	1,849,089
関係会社株式	2,532,607	2,616,182
繰延税金資産	178,539	164,384
その他	494,110	477,093
貸倒引当金	△99,609	△99,248
投資その他の資産合計	5,024,622	5,007,501
固定資産合計	12,633,766	12,703,388
資産合計	26,445,397	27,009,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	989,570	1,038,384
短期借入金	1,490,000	1,395,000
1年内返済予定の長期借入金	73,584	133,584
未払法人税等	210,349	172,344
未払消費税等	31,977	25,000
役員賞与引当金	40,000	40,000
賞与引当金	225,884	210,206
その他	150,244	248,779
流動負債合計	3,211,609	3,263,300
固定負債		
長期借入金	313,091	479,507
役員退職慰労引当金	458,111	471,211
特別修繕引当金	398,404	445,705
退職給付に係る負債	1,424,645	1,444,705
繰延税金負債	237,569	186,123
資産除去債務	3,064	3,107
負ののれん	21,359	11,866
その他	9,641	14,821
固定負債合計	2,865,885	3,057,048
負債合計	6,077,495	6,320,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	18,710,877	19,041,822
自己株式	△43,793	△45,234
株主資本合計	19,242,941	19,572,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	351,763	257,505
為替換算調整勘定	42,562	18,097
退職給付に係る調整累計額	△93,805	△46,892
その他の包括利益累計額合計	300,521	228,711
非支配株主持分	824,439	888,433
純資産合計	20,367,901	20,689,590
負債純資産合計	26,445,397	27,009,938

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	12,405,828	12,280,866
売上原価	9,542,591	9,603,876
売上総利益	2,863,237	2,676,989
販売費及び一般管理費		
販売費	291,189	300,181
一般管理費	1,743,354	1,735,787
販売費及び一般管理費合計	2,034,544	2,035,968
営業利益	828,693	641,020
営業外収益		
受取利息	4,409	1,051
受取配当金	46,322	50,731
負ののれん償却額	9,493	9,493
持分法による投資利益	224,003	266,620
その他	58,014	65,430
営業外収益合計	342,243	393,326
営業外費用		
支払利息	22,889	19,114
貸倒引当金繰入額	96	-
その他	1,205	2,239
営業外費用合計	24,191	21,354
経常利益	1,146,745	1,012,993
特別利益		
固定資産売却益	296,769	130,265
関係会社支援損失引当金戻入額	19,659	-
特別利益合計	316,429	130,265
特別損失		
減損損失	-	124,754
特別損失合計	-	124,754
税金等調整前当期純利益	1,463,175	1,018,504
法人税、住民税及び事業税	400,887	355,405
法人税等調整額	9,958	△20,077
法人税等合計	410,846	335,327
当期純利益	1,052,328	683,176
非支配株主に帰属する当期純利益	63,136	73,657
親会社株主に帰属する当期純利益	989,192	609,518

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,052,328	683,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141,199	△98,548
退職給付に係る調整額	37,722	46,913
持分法適用会社に対する持分相当額	△60,058	△24,465
その他の包括利益合計	118,864	△76,100
包括利益	1,171,193	607,075
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,101,749	537,708
非支配株主に係る包括利益	69,443	69,366

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,500	75,357	17,990,351	△42,689	18,523,518
当期変動額					
剰余金の配当			△268,667		△268,667
親会社株主に帰属する当期純利益			989,192		989,192
自己株式の取得				△1,103	△1,103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	720,525	△1,103	719,422
当期末残高	500,500	75,357	18,710,877	△43,793	19,242,941

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	216,871	102,621	△131,528	187,964	757,681	19,469,164
当期変動額						
剰余金の配当						△268,667
親会社株主に帰属する当期純利益						989,192
自己株式の取得						△1,103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134,891	△60,058	37,722	112,556	66,757	179,314
当期変動額合計	134,891	△60,058	37,722	112,556	66,757	898,736
当期末残高	351,763	42,562	△93,805	300,521	824,439	20,367,901

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,500	75,357	18,710,877	△43,793	19,242,941
当期変動額					
剰余金の配当			△278,573		△278,573
親会社株主に帰属する当期純利益			609,518		609,518
自己株式の取得				△1,440	△1,440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	330,944	△1,440	329,503
当期末残高	500,500	75,357	19,041,822	△45,234	19,572,445

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	351,763	42,562	△93,805	300,521	824,439	20,367,901
当期変動額						
剰余金の配当						△278,573
親会社株主に帰属する当期純利益						609,518
自己株式の取得						△1,440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△94,257	△24,465	46,913	△71,809	63,994	△7,815
当期変動額合計	△94,257	△24,465	46,913	△71,809	63,994	321,688
当期末残高	257,505	18,097	△46,892	228,711	888,433	20,689,590

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,463,175	1,018,504
減価償却費	1,084,918	1,048,821
減損損失	-	124,754
負ののれん償却額	△9,493	△9,493
受取利息及び受取配当金	△50,732	△51,782
支払利息	22,889	19,114
持分法による投資損益（△は益）	△224,003	△266,620
貸倒引当金の増減額（△は減少）	12,693	△1,239
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	99,754	87,514
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	33	47,301
賞与引当金の増減額（△は減少）	14,657	△15,677
固定資産売却損益（△は益）	△296,769	△130,265
関係会社支援損失引当金の増減額（△は減少）	△19,659	-
売上債権の増減額（△は増加）	123,684	△38,589
たな卸資産の増減額（△は増加）	△17,170	△9,302
仕入債務の増減額（△は減少）	91,350	48,814
未払金の増減額（△は減少）	△28,115	17,330
未払消費税等の増減額（△は減少）	△11,752	△5,407
預り金の増減額（△は減少）	2,561	62,188
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△13,579	16,024
その他の流動資産の増減額（△は増加）	99,127	△151,137
その他	39,680	3,549
小計	2,383,248	1,814,401
利息及び配当金の受取額	183,377	211,187
利息の支払額	△21,667	△18,807
法人税等の支払額	△466,387	△390,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,078,571	1,616,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△234	△59,740
有形固定資産の取得による支出	△1,191,091	△1,260,521
有形固定資産の売却による収入	445,000	195,337
定期預金の預入による支出	△8,815,000	△14,170,000
定期預金の払戻による収入	7,815,000	13,885,000
貸付けによる支出	△6,000	△800
貸付金の回収による収入	28,530	1,920
その他の支出	△56,817	△52,658
その他の収入	1,521	21,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,779,091	△1,439,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	-	△95,000
長期借入金の返済による支出	△255,316	△73,584
長期借入れによる収入	184,000	300,000
リース債務の返済による支出	△2,495	△3,584
自己株式の取得による支出	△1,103	△1,440
配当金の支払額	△268,139	△278,328
非支配株主への配当金の支払額	△2,686	△5,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△345,740	△157,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△46,260	19,161
現金及び現金同等物の期首残高	3,654,851	3,608,590
現金及び現金同等物の期末残高	3,608,590	3,627,752

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、連結子会社各社の事業を単一セグメントとして業績評価を行っております。

報告セグメントの具体的な内容は、役務提供の種類・性質、市場等の類似性を考慮して、東京汽船(株)、東港サービス(株)及び東亜汽船(株)を「曳船事業」、(株)ポートサービスと東京湾フェリー(株)を「旅客船事業」、フェリー興業(株)を「売店・食堂事業」として分類しております。

「曳船事業」は、曳船事業、貸船事業、防災関係事業等を行っております。

「旅客船事業」は、観光船事業、カーフェリー事業、交通船事業等を行っております。

「売店・食堂事業」は、売店事業、レストラン事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,961,595	2,574,508	869,724	12,405,828	—	12,405,828
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,110	62,250	4,214	69,575	△69,575	—
計	8,964,705	2,636,759	873,938	12,475,403	△69,575	12,405,828
セグメント利益	790,176	20,517	17,998	828,693	—	828,693
セグメント資産	24,228,640	2,114,830	141,889	26,485,361	△39,964	26,445,397
その他の項目						
減価償却費	1,046,028	37,523	1,367	1,084,918	—	1,084,918
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,185,495	28,129	650	1,214,274	—	1,214,274

(注) 1. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,949,563	2,511,306	819,997	12,280,866	—	12,280,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,695	61,330	4,330	68,356	△68,356	—
計	8,952,258	2,572,637	824,327	12,349,222	△68,356	12,280,866
セグメント利益又は損失(△)	689,823	△50,049	1,246	641,020	—	641,020
セグメント資産	24,961,422	1,950,316	147,049	27,058,787	△48,848	27,009,938
その他の項目						
減価償却費	1,027,325	18,944	2,551	1,048,821	—	1,048,821
減損損失	—	124,754	—	124,754	—	124,754
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,263,712	38,464	11,490	1,313,666	—	1,313,666

- (注) 1. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京湾海事事業協同組合	1,370,946	曳船事業及び旅客船事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京湾海事事業協同組合	1,342,766	曳船事業及び旅客船事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成22年4月1日以前に行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	合計
負ののれんの当期償却額	—	9,493	—	9,493
負ののれんの当期末残高	—	21,359	—	21,359

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

平成22年4月1日以前に行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	合計
負ののれんの当期償却額	—	9,493	—	9,493
負ののれんの当期末残高	—	11,866	—	11,866

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1株当たり純資産額	1,964.35 円	1,990.64 円
1株当たり当期純利益金額	99.42 円	61.27 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	989,192 千円	609,518 千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額	989,192 千円	609,518 千円
普通株式の期中平均株式数	9,949,852 株	9,948,101 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。